



アフリカ放送市場の現状と展望

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）
情報通信研究部 上席研究員 黒川 綾子

概要

アフリカ地域は、アジアに次ぐ面積と人口を持ちながら、経済発展が進まず、通信・放送分野でも世界の他の地域に比べ、各サービスの普及の伸びは遅い。アフリカ諸国は、ITU が 2006 年に提示した地域のアナログ放送停止目標（2015 年）に向けて放送デジタル化を図り、空き周波数帯を利用したモバイルブロードバンドの伸長に期待をかけている。しかしながら、セットトップボックス（STB）の確保等に問題が多く、デジタル化の進捗は遅れがちである。

1. アフリカ諸国の放送サービス環境－衛星中心の北部と受信機普及が課題のサブサハラ

アフリカ大陸には 50 以上の国々が存在し、それぞれの国の面積、人口、経済状況等は様々であるが、経済・文化の面では北部のイスラム 5 か国（エジプト、リビア、アルジェリア、チュニジア、モロッコ）とサハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカに大別される。

北部のイスラム諸国は、公用語がアラビア語であり、経済地域の分類でも、サウジアラビア等のシナイ半島諸国とともにアラブ地域に組み込まれることが多い。通信・放送環境も中東に類似している。放送サービスについては、テレビ受信機の世帯普及率が 95%に達しているが、受信方法は衛星が主流で、地上放送の利用世帯は全体の 3 分の 1 ほどである。衛星放送の優位性は、地理的事実もあり、アラブ地域共通の傾向といえる。地上デジタル放送はアルジェリア、モロッコ、チュニジアで開始されており、アナログ停波は 2014～2015 年に予定されている。

一方、有料放送加入率については、北部アフリカ諸国は中東諸国に比べ非常に低く、テレビ受信世帯全体の 1 割に満たない。加入の大部分が衛星で、主としてサウジアラビアの事業者のサービスが利用されている。ケーブルテレビや IPTV サービスの加入世帯は、ともに 5 か国合わせても 1 万に満たない。

サブサハラ諸国は、テレビ受信機の世帯普及率が 50%未満の国が大部分であり、平均 30%に満たない。テレビサービス利用世帯の受信方法は、地上アナログ放送が 60%以上で、衛星が約 20%。地上デジタル放送は数か国で開始されており、各国のアナログ停波は 2014 年～2015 年に予定されている。

テレビ所有世帯の有料放送加入率は、南アフリカ共和国が 58%と突出して大きいですが、その他の国では 10%台である。利用は衛星が主であり、南アフリカ共和国資本のマルチキャストが、衛星プラットフォーム DStv により、49 か国で 650 万の加入者を得ている。ナイジェリアに本

拠を置く中国資本の StarTimes も、10 か国でサービスを提供、マルチ CHOICE に次ぐ加入者を得ている。ケーブルテレビや IPTV は導入されていたとしても、加入率はテレビ所有世帯の 1%未満である。

2. 地上デジタルの導入状況—サブサハラ地域で期待は高まるもののアナログ停波は経済事情から難航—

北部 5 か国では、3 か国で地上放送のデジタル移行が進行中であるが、エジプトとリビアについては、伝送方式は欧州と同一の DVB-T 方式に決定したものの、移行計画については明らかにされていない。この地域では、元来地上放送視聴人口が少ないこともあり、政府が移行に際しての課題や移行が放送市場に与える影響について言及することは少なく、一般の人々の関心も薄いといえる。

一方で、サブサハラ地域では、南アフリカ共和国、アンゴラ、ウガンダ等、南部の 12 か国が属する南アフリカ開発共同体 (SADC)¹が地域共通の伝送方式の採用やアナログ停波目標を定める等、地上放送のデジタル移行への関心が高まっている。

表 サブサハラ諸国の地上デジタルの導入状況

状況	方式	国名	デジタル放送開始	アナログ停波完了(予定)
アナログ停波完了	DVB-T	ナミビア	2005	2013
	DVB-T、 DVB-T2	モーリシャス	2005	2011
	DVB-T、 DVB-T2	ケニア	2010	2015
	DVB-T、 DVB-T2	ナイジェリア	2010	2015
	DVB-T、 DVB-T2	ウガンダ	2010	2014
	DVB-T、 DVB-T2	ガーナ	2010	2013
	DVB-T2	ザンビア	2011	2015
	DVB-T2	ルワンダ	2011	2013
	DVB-T2	タンザニア	2012	2014
	DVB-T	アンゴラ	2012	2015
	ISDB-T	ボツワナ	2013	2015
	DVB-T2	ジンバブエ	2013	2015
	方式決定	DVB-T	ベナン、カボベルデ、ギニアビサウ、モザンビーク	
DVB-T2		カメルーン、コンゴ民主共和国、レソト、マダガスカル、マラウイ、セイシェル、トーゴ、南アフリカ共和国		

各種資料より作成

¹ 2012 年に伝送方式を DVB-T2(欧州で主として採用されている DVB-T 方式の発展形)、アナログ停波目標を 2013 年末に設定。ただし、加盟国のうちボツワナは、2013 年 2 月に伝送方式として日本や南米諸国と同じ ISDB-T 方式を採用。

サブサハラ諸国の中でも特に、近年携帯サービスが急速に発展したケニア、タンザニア、ウガンダ等では、今後の地域の通信サービスの発展の鍵がモバイルブロードバンドにあり、この分野での周波数帯域の確保が、将来のサービス普及に必須であるという認識から、地上デジタル展開が通信・放送政策の最大の課題の1つとされている。

サブサハラ地域はICTサービスの普及が世界の他の地域に比べ遅れているものの、携帯電話普及率は順調に増加しており、ケニアでモバイル・マネー利用者が人口の50%を超えるなど、サービス開発も活発化している。将来的な高度サービス需要の高まりを見越して、通信各社は多様なコンテンツ配信サービスを導入、対応スマートフォンの機種が多様化を図っている。LTEサービスも、アンゴラや南アフリカ共和国で開始されたが、使用周波数帯は1800MHzで、2Gサービスの再利用が主であり、地上放送のデジタル移行後のUHF帯の開放が期待されている。

しかしながら、主として機器調達に関する経済的な問題から、この地域の地上デジタル展開計画には遅滞が目立つ。南アフリカ共和国は地域では早期に地上デジタル移行計画を発表し、2013年10月には対応人口カバレッジが80%を超えたにもかかわらず、低所得者向けのSTB助成資金が調達できないために、サービス開始予定が2014年半ばまで延期された。既に地上デジタル放送を開始したケニアでも、首都ナイロビのアナログ停波が2013年12月13日に予定されていたが、大手民間放送数社が、対象地域のSTB普及率が10%に満たない中での停波の強行は無謀だとして、裁判所に提訴した。ルワンダでも同様の理由で、2013年12月に予定されていたアナログ放送停止を延期した。

また、放送送信設備の不備が、地上デジタルカバー地域の拡大を阻んでいる国もある。ウガンダ政府は2013年11月、現在認可を受けている放送送信事業者²のネットワークキャパシティの不足から、2014年末のアナログ停波は難しいと発表した。2013年11月に地上デジタル放送開始を予定していたマラウィでも、送信設備不足から、放送開始が延期されている。

3. 有料放送事業者は地上デジタルサービスに積極的—公共放送との連携に期待—

サブサハラ諸国の地上デジタル放送市場では、無料放送事業者がサービス展開に及び腰であるのに対し、多国籍有料放送事業者の進出は積極的である。マルチチョイスは、2011年に子会社Gotvを通じ、地上デジタル番組配信事業を開始した。現在のサービス地域は、ケニア、ウガンダ等7か国で、デジタル対応チューナーを42US\$で販売、月額料金は7~9US\$である。StarTimesも同様に10か国でサービスを実施しており、2013年にはアフリカ大陸の地上デジタル放送事業者として最大の加入者(260万)を得ている。

この2事業者は、各国の公共放送との連携を進めており、ナイジェリアでStarTimes、ジンバブエでGotvが、公共放送からのプラットフォーム提供を受け、自社の番組パッケージに公共放送チャンネルを組み込む形で、公共放送の視聴者増に協力している。また、StarTimesは2013年12月から、タンザニアの公共放送事業者TBCと協力し、ルーラル地域で地上デジタ

² アフリカ諸国では欧州と同様、放送番組制作事業者(本文では「放送事業者」と放送電波の送信事業者が分離されており、送信事業は通信分野の1つと位置付けられている。

ル普及キャンペーンを開始した。サービスの内容は、キャンペーン期間中、デジタルテレビセットやデコーダを希望者に無料で貸与、多チャンネルサービスを体験してもらうというものである。キャンペーン期間終了後、継続視聴希望者は、約 50US\$の支払で機器を入手すれば、引き続きサービスを受けることができる。

アフリカの有料放送サービスは、地域の経済事情から、加入できる層が限られるとはいえ、着実に伸びている。地上デジタルサービスについても、2013年半ばの報道では、1年間で有料サービス加入者は80%以上増加している。上記のStarTimesの例のように、大手有料放送と公共機関の連携による知名度アップ、サービス体験活動は、この地域での今後の地上デジタル普及に大きな影響を持つものと思われる。